

2002W杯はどのように語られたか

- 試論「日韓比較」の再考：1996年共催決定から2002年開幕まで -

ファン ソン ビン
黄 盛 彬

1. はじめに

1996年6月1日、スイスのチューリッヒで開かれた国際サッカー連盟（FIFA）理事会は、2002年のFIFAワールドカップ（以下、W杯）を日本と韓国の2か国で共同開催すると発表した。両国の組織委員会は「両国の開催計画案に優劣はつけられない。招致争いは熾烈になっており、われわれは敗者を見たくない」「共同開催はこの地域の平和構築に役立つだろう」というFIFA理事会の意向を受け、これを承諾した¹⁾。

史上初の共同開催という決定を受けた両国の反応は微妙に異なっていた。日本サッカー協会長の長沼建氏は、「共催という形ではあっても、日本でW杯を開催できることは非常に意義がある。世界のトップレベルの試合に直接触れることによって、サッカーの素晴らしさをより知ってもらうことができる。日本サッカーのさらなる普及と発展、そして、われわれが標榜するサッカーを通じたスポーツ文化の創造に好影響を及ぼすことが期待される」と述べた（『朝日新聞』1996年7月4日付朝刊）。一方、韓国サッカー協会長の鄭夢準氏は、「韓国と日本は近い隣国である。今日の決定は、両国の感情の溝を埋めるきっかけを作る歴史的なものだ。・・・韓国は単独開催できる資格と能力があるが、・・・過去ではなく、未来を見つめる立場で、21世紀最初のW杯が韓国と日本で共に開かれることは記念すべきことだ。また、アジアの団結を象徴する大会となり、全世界の平和や韓半島の統一のための触媒となると信じている」と述べた（『朝鮮日報』1996年6月1日付）。

両国の政界の反応も微妙に分かれていた。韓国では「世界サッカー界の和合と韓日両国の友好関係を考慮して、共同開催を決定したFIFA理事会に敬意を表する。W杯共同開催は韓日の友好協力関係を一段と堅固にする契機になる」(韓国の金永三大統領のFIFAへの祝電)などの前向きな評価が多かったのに対して、日本では「歴史認識の問題、領土問題などをめぐって関係が悪化しているだけに、最悪の事態は避けられた」という受け止め方が大勢を占めていた。

このように、W杯招致をめぐる日韓両国の一騎打ちの合戦は、共同開催という「引き分け」に終わったが、韓国側は「勝ちに等しい」と受け止め、日本側は「負けに等しい」と認識していたことが対照的であった。日本側には招致運動に乗り出した時期の早さや、FIFA会長アベランジェとの深い交流に加え、何よりもアジアでは唯一の先進国としての自負から、アジア初のW杯開催地としては日本以外には考えられないという余裕さえあった。韓国側には、決勝リーグでは未だ一勝も挙げられなかったものの、これまで5度のアジア予選をくぐり抜けたという自負があった。こうしたなかで、両国の招致合戦は泥沼の状態となり、結局は「敗者を見たくない」というFIFAの提案を両国組織委員会が承諾する形で、史上初の共同開催は決まったのである。

それ以後、W杯はまさに「日韓関係」を象徴する存在となった。歴史認識の問題をめぐる両国関係が悪化するたびに共同開催が危ういとされたが、一方では数多くの交流プログラムが準備・実行されるなど、活発な政府間、民間の交流が行われたことも事実である。そして、こうした「史上初の両国共同の取り組み」をめぐる、W杯やサッカーだけではなく、まさに日韓関係や共催国の歴史認識、政治、そして文化などを語る数多くのメディア言説が生まれた。

本稿では、日韓両国のメディア言説における「2002W杯の語られ方」を比較・考察しながら、とりわけ共同開催国をどのように認識し、描写しているのかといった点に注目したい。なぜならば、さまざまな形で展開される日韓比較のメディア言説は、他者との比較を通じて自らのアイデンティティを描く典型的な事例であり、その文脈ごとに多様に変化する他者像および自画像を読み解

くことによって、日韓それぞれの国内の政治において他者認識がどのような働きをしているのかについて考えることができるからである。

なお、本稿は日韓におけるさまざまなレベルの多様な相互認識を網羅的に、あるいは客観的に分析しようとする試みではない。むしろ相手に対する「ある見方」が国内の政治にどのように動員され、結果としてどのような働きをもたらすのかについての試論として位置づけたい。

2. 2002W杯はどのように語られたか

共同開催の受け止め方の違いは、その後の取り組み方にも同様に現れてきたが、それを象徴的に示しているのが、両国の組織委員会が制作した広報ビデオであった²⁾。両方とも作品のコンセプトは「伝統と現代の調和」であり、開催各都市の歴史や産業などの紹介が続く。違いが見られた点は、サッカーの扱いであった。韓国側の広報ビデオでは、日韓戦での韓国のゴールシーンが映し出されていたが、日本側のビデオでは、各開催都市の紹介とともに地元のJリーグチームの試合が流れていたのである。

このサッカー映像の違いからは、日本側が自国開催のW杯を「サッカーの大会」として位置づけているのに対して、韓国側は「日本との競争の場」として意識していることがうかがえる。また、別の見方をすれば、競争で優位に立ちたいという欲望が見え隠れしつつも、韓国側の映像には「日本」という要素が含まれているが、日本側の映像には「韓国」が排除されていると見ることもできる。日本側のビデオの導入部分には、「フランスからアジアへ」というキャッチフレーズが映されており、画面の矢印がヨーロッパからアジアへ伸びて、終着点である日本列島まで届くと、「2002」という数字が大きく日本列島に被って現れる。映像だけを見る限り、アジア初のW杯の開催地は他ならぬ「ジャパン」であると言わんばかりである。日本側からすれば、韓国との共同開催は決して望んでいたものではなく、むしろ韓国とは区別されたいという欲望が隠

されているかのようにも見える。実際、両国におけるその後の開催準備の過程においては、「日本との競争＝競催」、「韓国との区別＝分催」という意識の違いが、時には明示的に時には暗示的に姿を表すのである。

1) 韓国における2002W杯の語られ方

韓国の主要なメディアによるW杯言説においては、W杯開催の意義として、「協調・協力のよい前例になる」「アジアサッカー水準の向上」「アジア人のプライドの回復」「紛争地域において平和の構築に寄与する可能性」「日韓関係の改善の寄与」などの大きい話が語られることが多かった。また、国内的には、W杯は単なるサッカーの大会であるのではなく、政治（国民統合、日韓関係）や経済（波及効果など）、そして文化（国家イメージ向上など）などのさまざまな側面からその重要性が論じられていた。こうしたメディア言説は、それぞれの思惑を持つ行政や企業の各シンクタンクから出される政策報告書やシミュレーションなどの内容を、各メディアがほとんど濾過せず報道することによって創り出されるものであった。

Lee (1997)によると、W杯の開催誘致の過程で、サッカーは単純な運動競技の次元を超えて、「政治的、経済的、南北関係的、グローバル化政策的、国民情緒的な意味」が強く浮かび上がったという。韓国にとってW杯の開催が持つ意味は、まず政治的には、国民統合と国家権力のヘゲモニーの強化を意味し、経済的には国民を励まし、(IMF救済融資を受けるといった)経済危機を乗り越えるという象徴的な意味と、莫大な投資創出効果、雇用効果、また先端技術産業、観光産業及び文化産業の発展が期待されたのである³⁾。そして南北関係においては、南北の国民のサッカーに対する共通の情緒を土台として、社会文化的、経済的、政治的な統合の基盤が造成されるという可能性が語られた。それと同時に先進国への仲間入りを世界に印象づけるチャンスとして認識され、何よりも国民情緒的には、アジアのサッカー最強国としての自尊心と、日本に負けまいとする強い信念が表出されたのである。たとえば、国家イメージの向

上の効果があるとして、次のような説明が繰り返された。

1982年に開催されたW杯スペイン大会では、フランコ (Franco) 独裁というイメージから脱皮するため「変貌するスペイン」というスローガンをもとに、スペインが健康的な経済力を基に安定した民主主義国であり、立派な観光国であるという対外評価を得るのに成功した。その後、スペインは毎年2パーセントの経済成長率を記録し続けた。そして、1998年にW杯を開催したフランスでも似たような効果をあげ、その当時のフランスの経済成長率は3パーセントに達するなど、過去10年間の最高を記録するほどに至った。今でもフランスはEU (欧州連合) の中でも最高の成長率を保持している。(韓国開発研究院、2001年)

まるで長い独裁政権時代を経て民主化を達成し、一時的に経済危機を迎えたものの、それをうまく乗り切り、W杯の開催によってもう一度飛躍したいという希望を覗かせるような語りであるが、こうした言説は多くのメディアによって繰り返し引用され、強調されたのである。

さらに、国家イメージの向上のために、さまざまな啓蒙的な取り組みも盛んに行われた。代表的な例として「2002 W杯文化市民運動中央協議会」⁴⁾のキャンペーンが挙げられる。この協議会は、1996年当時の政府の「文化体育部」から、「秩序、清潔、環境、親切などの市民運動を展開するための各界の代表で構成される純粋な民間機構の発足を積極支援する方針」(『朝鮮日報』1996年6月14日付)が出され、これを受けて組織された「民間の団体」である。

この団体の強調するW杯の意義は、「国家および企業広報効果の極大化、外交戦略の多辺化と南北関係改善、国家および地域経済のシナジー効果、世界市民への跳躍と文化市民社会の建設、スポーツマーケティングの活性化、国民統合と地方化促進、健全余暇文化および生活体育の発展、文化W杯を通じた韓国文化の世界化」といったもので、政府や主要なメディアの言説と全く同じものである。こうしたW杯の意義を成功的に達成するために具体的に取り組んだ活

動は、たとえば「公衆トイレや公衆電話の前では、横に一直列に並ぶ運動」や、「エスカレーターでは右側に寄りましょう」、「トイレを綺麗に使いましょう」などの多岐にわたるマナー向上キャンペーンであった⁵⁾。

さらに興味深いことに、この団体はテレビ局のスポンサーとなる形で、このキャンペーンを全国に広げる努力も惜しまなかった。番組のコンセプトは、「W杯を控えて、我々の市民意識を点検し、先進的な意識と文化を定着させ、それを通じて21世紀の先進国への仲間入りを果たすための希望の条件を提示する」⁶⁾というものであった。そして、他のテレビ局や新聞、雑誌などの主要なマスメディアにも、W杯に備えるという目標を掲げて、同様の趣旨のキャンペーン番組や記事を数多く量産したのである。

このような動きをみると、政府とメディアが一丸となって、いわば壮大なる「近代化プロジェクト」⁷⁾を展開したようにも見えるが、必ずしもそうではない。確かに、こうした一連のW杯キャンペーンは政府主導で行われた。そもそもW杯の招致活動に熱心に加わった権力の意図からすると、政府のヘゲモニー戦略として意識していたことは間違いない。しかし、メディア側もW杯を「国民統合の絶好の機会」や「世界にわが国の発展を見せるチャンス」と捉えることに躊躇はなく、むしろ政府とメディアが、W杯という「国家的行事」に備えてお互いに対して「もっと努力しろ」と叫びあうような構図が展開されたのである。そして、市民側もそういった応酬をそれぞれの政治的な立場で観戦していたが、やはりW杯が持つ大きな意義に対しては概ね同意していた⁸⁾。保守メディアは、政府に対して、「国家的行事」なのに国内政治に利用しようとしているとして、厳しい牽制の姿勢を緩めず、決して政府与党がW杯を「権力のヘゲモニー強化」に利用することを許さなかった。そして、その結果はW杯期間中に行われた国政選挙での与党の大敗によって見事に明らかになったのである。こうした点は1988年のソウルオリンピックの状況とは大きく異なるといっている。なぜだろうか。その答えは、2002W杯がかつての植民地支配国「日本」との共同開催であったという点にあるのではないかと考えられる。

2) 日本における2002W杯の語られ方

2002W杯の韓国との共同開催が決まった時の日本側の反応は、「負けに等しい引き分け」であった。日本の政財界は一応の歓迎の意向として、「アジア全体の名誉になる」「この機会に、両国のきずなが深まることを願う」など、前向きな受け止め方を示した。一方、大きなビジネスチャンスとなる観光業界では、「単独でないのは残念だが、多くの人の流れが発生することは間違いない」(JTB)、「開催地争いに負けるのに比べ、明らかにプラス」(大手ホテルチェーン関係者)と歓迎し、また「リーグ人気に陰りが出ている影響を受けているスポーツ用品メーカーからも、「売上げの落ち込みに歯止めがかかる」との期待が伝えられた(『朝日新聞』1996年6月1日付朝刊)。

しかし、こうしたW杯の意義や経済効果を語る声は、韓国のそれと比べると明らかにトーンダウンされたもので、メディアの扱いも相対的に小さかったといえよう。もちろん、「W杯の経済効果は2002年度で約3,690億円(第一生命経済研究所)」、「日本が優勝すれば3兆6千億円(電通総研)」(以上、『産経新聞』2002年4月28日付朝刊)などといったように、シミュレーションによる経済効果予測がなかったわけではない。しかし、日本ではこうした経済効果説はただ紹介されるのみで、メディアによって繰り返し引用され、強調されることはなかったのである。

むしろ強調されたのは、たとえば「最高水準のサッカーを楽しむ」ことであり、「熱いプレーを見たい」(『朝日新聞』1998年6月9日付朝刊)といったものであった。そして、もっぱら日韓関係改善や友好を強調するようになり、これをきっかけに日韓関係が大きく前進することを期待するようになっていた。また、同時に「新たな難題を抱え込むようになった」、「かえって日韓関係がこじれるのではないか」などといった懸念も多く伝えられた。

以上のように、日韓双方にとってW杯の意味づけは大きく異なっていた。韓国では、W杯を単なるスポーツイベントというよりは、オリンピックを凌駕するメガ・イベントとして捉えており、経済的波及効果や国家イメージ向上を強く意識し、国内的には国民和合、南北平和の定着、そして日韓関係の改善、ア

ジアのプライドの向上などといった、マクロレベルの効果が語られていた。それに対して、日本では、日韓関係の改善、それもアジアの文脈としての日韓関係の改善というよりは、「日韓」の問題として捉える傾向が見られた。韓国では、「いいことを一緒にすることは初めて」という語りであるのに対して、日本のそれは「韓国における反日意識が薄れることで達成される日韓関係の改善」として語られる傾向も見られたのである。そして、大会開幕が近づくにつれて、その強調点はむしろ、「フリーガン対策」に象徴されるような「外からの脅威」のほうに絞られる傾向さえ目立ち始めたのである⁹⁾。

注意すべきは、この「外からの脅威」は、単にイングランドの熱狂的なサッカーファンのみを指すものではなく、たとえば従来からの「厄介ものの外国人」も同様の扱いを受けたことである。たとえば、W杯開催期間中に韓国人の日本への入国に際してビザが免除されたことを取り上げ、過去に日本に不法滞在していて強制出国の措置を受けた韓国人が隙を狙って大量に日本への入国を企んでいるので、入国管理局が対策を講じているという内容の報道が流れたこともあった¹⁰⁾。

ここで、もう一度1996年の共同開催決定以前を振り返る必要がある。共催決定以前には日本側も誘致運動を激しく繰り広げていたが、その時期には、確かに経済波及効果、観光客誘致効果などに期待がかけられていた。当時の自治省が中心となってW杯サッカーの誘致を研究していた(『朝日新聞』1994年1月3日付朝刊)、また、「建設業界と地方自治体はともに“W杯効果”を期待して、ぜひ国を挙げて誘致運動を展開してほしい」(『朝日新聞』1994年6月11日付朝刊)との要望を出していたのである。また、韓国と比べて消極的な点は認められるが、開催招致段階の「経済波及効果説」が全く姿を消したわけでもない。たとえば、次のようなインタビュー記事からもうかがえるように、共催決定後も文脈によっては依然として経済波及効果説は続いていたのである。

日本へは五輪でも経験がない約50万人の外国人観光客がくる。観光誘致など様々な経済波及効果がある。自治体の名前が世界に知られる効果があるからこそ、手を挙げた

はず。だから、一緒に努力しましょうということです。韓国との共同開催なので、本当は会場を6ぐらいにしていたら経費は膨らまなかった。10でやろうと言ったのは自治体の方々です。（「W杯とカネ」という記事の中で、自治体追加負担問題についての日本組織委員会事務総長代理小倉純二氏の発言『朝日新聞』2001年5月21日付朝刊）

重要なことは、こうした言説がメディアによって繰り返し引用され、強調されていないという点である。では、なぜ両国におけるW杯をめぐるメディア言説に大きな隔たりが発生したのだろうか。そもそも「共同開催」を「勝ちに等しい」、「負けに等しい」という異なる認識で受け止めるのは、相手に対する認識に深く関わるものであろう。ここからは、以上で述べたような両国におけるW杯メディア言説にみられる「他者認識」を中心に検討する。

3. 共同開催のパートナーはどのように描かれたのか

日韓両国の相互イメージについては、両国の政府および主要なマスメディア、研究機関などで定期的に調査が行われてきた。近年においては、市民レベルの意識調査だけではなく、新聞、雑誌、書籍などの「テキスト」を対象とし、メディア言説レベルの「他者認識」に焦点を当てた分析もあるが、多くの研究は、他者認識が「好転されているか、悪化しているか」を時系列に把握しようとしているケースが多い。また、それぞれの国内的なコンテキストの中で重層的かつ矛盾している相手国に対するアンビパレンス(両面感情)への注目もあった(鄭大均、1992)。

他者認識とは、時系列に展開するものではなく、共時的にかつ重層的に存在しており、それがセットとして、国内のコンテキストに置かれる点にも注意すべきである。以下では、日韓両国の国内の政治に注目しながら、そのなかでさまざまな姿の他者としての「韓国」「日本」がどのような文脈において動員され、いかなる権力作用を及ぼしているのかという観点から、W杯をめぐる両国のメディア言説を分析してみよう。

1) 韓国側のメディア言説に見られる日本像

2002W杯の日韓共同開催が決まった翌日の『朝鮮日報』の社説は、「これからわれわれが心血を注いでやらなければならないことは、能動的な受け入れ態勢を整えながらW杯大会史上初めての共同開催を、いかにして成功的に、またわれわれに有利に成し遂げるか、そして日本よりよくやったという評価を得るために努力することだ。また、より多くの持分を確保するためのFIFAおよび日本との綱引きにも備えないといけない」(『朝鮮日報』1996年6月1日社説、傍点は筆者)と、早くも大会成功の判断基準を示している。

この社説の表現から見て取れるものは、韓国にとってのW杯の成功とは明らかに「日本よりよくやったという評価を得る」ということである。表は、共同開催決定後、開幕までの『朝鮮日報』のW杯関連社説の中で「日本」が言及されているものを集めたものである。以下では、一連の社説で、「日本」はどのような文脈で繰り返し引用され、強調され、動員されるのかについて注目したい。

【表】『朝鮮日報』のW杯関連社説

日付	社説タイトル	日本関連の言及
1996年6月4日	W杯、これからは我々の課題	我々は日本と関連している問題にぶつかると、盲目的に「愛国的」になる傾向をよくみる。W杯開催が対立的な事案ではなく、協調の問題であるだけに、関係者は日本との交渉や協商や協力において、合理的で客観的、かつ冷静な事務的礼儀を備えるべきだ。
1997年7月20日	W杯準備急ぐべきだ	共催国日本は昨年末にすでに開催10都市の選定を終え、競技場建設に専念している。・・・ W杯は国の面子がかかっている問題だけに、政府や地方自治体、組織委員会が責任を転嫁する問題ではないことを銘じるべきだ。
1997年8月15日	専用球場のないW杯	我々とW杯を共同開催する日本は準決勝以上を行える6万席以上の競技場をすでに2箇所に建設中であり、4万席以上の競技場8箇所も確保済みである。誰も責任を取らず傍観しては、問題は解決しない。大統領が先頭に立ってでも問題解決の糸口を探る時だ。

1998年3月16日	W杯早く決断を	日本はすでに決勝戦用競技場として横浜総合競技場を完工し、埼玉専用競技場建設に着手していることを看過できない。・・・日本W杯組織委事務総長の言うとおり、「W杯は経済的利益だけでなく、国家的な自尊心がかかっている問題」という認識もそのひとつだ。
1998年4月8日	W杯メイン競技場急ぐべき 「W杯は政権次元でなく、国家次元の問題」 国家代表新聞?	「W杯は政権次元でなく、国家次元の問題」 国家代表新聞? W杯は政権レベルの問題でなく、国家レベルの問題だ。・・・ 日本はすでに横浜競技場を完工し、埼玉専用競技場建設に着手している。
1998年7月15日	準備できていない W杯	日本はすでに開催都市10都市を確定し、横浜国立競技場を完工した。・・・ イベントを日本と分けて行うだけに比較されるという点で文化W杯に総力を注がなければならない。
1999年9月29日	2002年は国の恥の年?	一昨日行われた韓日サッカー試合で韓国チームがまた負けた。日本チームは技量の向上が目に見えるが、わがチームは改善の気配が見えないので、もどかしい。 W杯は国家行事というよりは巨大なビジネスとしてアプローチすべきだ。・・・日本と比べて我々の準備状態はあまりにも遅れている。
2000年10月24日	韓国サッカーこのままでは駄目だ	日本サッカーがオリンピックなどの国際大会で頭角を表した底辺には、先進インフラ構築と最新の情報収集だけでなく、外国人コーチを迎え入れて、技術と戦略を向上させてきたことを見過ごしてはならない。
2001年2月7日	FIFAの精神に返ろう	(韓国・日本W杯となっている公式名称をめぐるトラブルについて触れながら) 日本なりに裏事情があるだろう。・・・裏事情といえば、韓国が日本よりもっと深刻な状況だ。・・・いかなることがあっても、この問題が国民感情の悪化まで拡大されてはならない。 我々もまた決勝戦の開催地を再論しようなど感情的な対応や抗議デモなどを自制することが必要だ。それによって、日本の無理強いを抑えることができる。
2001年11月12日	W杯、大丈夫か	共催国の日本と何もかも比較される状況で、国民の関心が日本より低ければ、最初から負けも同然だ。
2001年12月3日	サッカーボールは丸い	W杯史上初の共同開催によって、我々の全ての準備態勢が日本と平面比較される状況において、まかりまちがえば、・・・恥をかく結果になりかねない。

これらの社説はそのほとんどが、日本を引き合いに出しながら、「政府・政権」や「組織委員会」または「われわれ＝国民」に訓示するような内容である。たとえば、1997年7月20日の社説では、「日本は昨年未すでに開催10都市の選定を終え、競技場建設に専念している。・・・ワールドカップは国の面子がかかっている問題」と力説している。また、同年8月15日には、ソウル市の財政状況から、専用競技場を建設する余力がないというソウル市長の発言に対して、日本はすでに競技場を確保していると指摘しながら、「大統領が先頭に立ってでも問題解決を図るべきだ」と提言している。1998年3月16日には、IMF経済危機の中で積極的に準備に着手しない政府に対して、日本W杯組織委員会の発言として、「W杯は経済的な利益だけでなく国家的自尊心がかかっている問題」だと主張している。同年4月8日には、「W杯は政権次元でなく、国家次元の問題」としながら、日本の競技場建設状況を紹介し、専用球場建設を促している¹¹⁾。

1999年9月29日には、「一昨日の韓日サッカー試合で韓国チームがまた負けた」と始まる社説が掲載された。ここでは、オリンピックより文化を強調するW杯で我々の力量を見せることがサッカー試合に負けず重要だと主張する。さらに、「W杯は国家行事というよりは巨大なビジネスとして着手しなければならない。公務員や組織委員会だけでは準備に限界がある。したがって、全国民と一緒に準備しなければ成果を挙げることができないし、韓国の位相を高めることもできない。これまでは、共催国の日本に比べて遅れていたが、今こそ奮発しなければ・・・」という流れである。

こうした社説に見られる日本像には、「憧れ」や「賞賛」というよりも、もっと複雑な認識がある。日本は韓国に対して、「危機意識を煽る」「がんばらせる」、言い換えれば「常に脅威となる」「虎視眈々といつか牙をむき出しにする危険な隣人」にもなる。したがって、そのような存在であるためには、日本はいい加減な国であってはならない。一連の社説でみられる共通の語りには、「日本はここまでしっかりしている。それに比べて韓国（韓国政府や国民）は

遅れている」といったような形の比較の論法が使われている。こうした社説においては、「日本はその実態以上に、凶悪であり、大きなものとして描かれることとなり、そのような日本の存在が、民族の団結を訴え、その賞揚を行うに当たって不可欠」(木村幹、2001: 345 - 346)なのである。

金大中政権における政府対新聞の関係も視野に入れる必要がある。金大中政権においては、『朝鮮日報』、『中央日報』、『東亜日報』の三大新聞と敵対関係が続いていた。メディアと政府の関係が敵対的であるべきであるということは、ジャーナリズム論の教科書的な意味ではそうであるが、韓国における「政府と新聞」の関係はもっと複雑である。独裁政権時代の新聞が、批判的ジャーナリズムとして一定の役割を果たし、民主化運動に寄与した側面がないわけではない。自らの評価は新聞こそが民主化の主役であるとする自負もあろう。しかし、一方では独裁政権に抑圧され、自由な報道ができなかったことはもちろん、「政府・言論癒着」といわれるような実態も存在した。政府の政策失敗は指摘できても、軍事クーデターで強引に権力を握った政権の正当性について、触れることはできなかったのである。その一方で、各種の優遇措置を受けながら新聞の産業化は進んだ。こうした構造において、「日本批判」はジャーナリズム界にとっては予め免罪符が与えられたような分野であった。政権批判が困難ななかで、対日本外交について激しい批判を繰り返すことは、ある意味では唯一許された政権批判でもあったのである。

このことを新聞の論調と照らし合わせて考えると、日本を比較対象として動員することの目的は、新聞が政府批判をするために、そして市民側に対して優位な立場で啓蒙する側に回るために必要なことであって、「日本に向けられたナショナリズムの発露」として捉えることは必ずしも適切ではないのである。

別の角度からの日本像について触れよう。1998年フランスW杯を目前に日本への帰化が認められたロベス選手について、「工作の可能性」があると伝える記事である。

最近、日本のマスコミはついに「秘密兵器」が出撃の条件を揃えたと興奮している。新兵器はブラジル出身のロペス。・・・外国人が日本に帰化するためには少なくとも日本に5年以上居住し、小学校2年生水準の日本語を駆使できなければならない。その資格を満たしているとしても、税金納付実績など十余りの書類の審査を受けなければならない。これが相当面倒な手続きであって、大概1年以上かかる。ロペスは今年(1997年)1月に帰化申請を出した。一般の帰化者と違って一瀉千里で通過したわけだ。(関係者と政府当局による)「帰化工作」の可能性が言われる。ウルトラ日本として象徴される日本の熱狂的なW杯の熱気を勘案すれば、あり得る話である。しかし、我々は“そこまでしなくても”という立場だ。(『朝鮮日報』1997年9月14日付)

また、2002W杯のために日本国籍を取得した三都主(サントス)については、「日本政府は去る1997年9月12日にロペスに国籍を与え、18日にパスポートを作成し、韓日戦で活躍させたように、異変がない限り、アレックスの帰化も認められるだろう」(『朝鮮日報』2001年7月3日付)と述べているように、そこに見られる日本像は、まさに「国家の過剰」そのものである。また、日本こそが、政府・マスコミが一丸となってW杯のブーム作りに熱心であるというものである。この点は、後に触れる日本側のメディア言説にみられる自画像とは全く正反対のものであり、むしろ韓国側に当てはまるものであるが、その対照もまた興味深い。

さらに、次の記事は日本に在住しながら、日本関連の情報を各種の新聞、雑誌などに連載している映画監督兼評論家の李キュヒョン氏の書いた記事であるが、今度はテレビ局に対しての訓示である。

とんねるずのテレビ番組。「2対2勝負蹴り」コーナー。放送局とプロサッカー球団の広報チームが合作し、その背後にはもちろんW杯委員会という国家的支援もあった。・・・一方、日本はW杯代表選手についての丁寧な人間ドキュメンタリー

を立て続けに放送した。彼らが日本のサッカーにどのような偉大な意味を持つのかを国民の胸に植えつける作業。・・・こうして十年が経ち、日本サッカーは熱くなり始めた。急激に力を付けた日本サッカーは大衆文化との合作品であるといえよう。(『朝鮮日報』2001年11月19日付)

このように分析しながら、彼は「十年前に日本がこの番組を放送したときに、私は我々の放送局にも政策的にこうした取り組みが必要であると(放送局側に)提案したが、答えはノーだった」といい、やはり自らは「われわれ」に対して訓示する側として特権化してしまうが、これを可能にしているのは「日本を知っている」ということなのだ。

こうした訓示はサッカー選手にまで及ぶ。記事の見出しは、「李東国が三浦に習うべき点」とあるが、果たして何を習うべきと言っているのであろうか。

彼とは何回か会った。生意気にも傲慢にも見えるが、実際はそうではない。奥が深い。98年フランスW杯アジア予選。東京国立競技場の97年9月28日の韓日戦。彼は記者に小さな感動を与えた。その日、三浦は韓国の守備崔栄一に捕まえられ、何もできなかった。しかし、彼は質問に毅然とした態度でインタビューに臨んでくれた。(『朝鮮日報』2001年8月14日)

韓国の李選手は三浦のその態度を見習うべきであると説教しているのである。メディアが市民の優位に立って、説教しているかのような態度をうかがえる例であり、その際に「日本」が動員される典型的な例であるといえよう。

一方で、パートナーとしての「日本」も描かれることがあるが、そこで描かれるのは、韓国に憧れる「日本女性」であったり、韓国の伝統文化に感化される日本人、あるいは「かつての日本」に深い反省の念を持ち、韓国に謝罪を示す日本人に対する共感である¹²⁾。

2) 日本側のメディア言説に見られる韓国像

日韓両国の国民の相互認識は、国際情勢の変化、それによる両国関係の変化、また国内の政治・経済、社会状況によって大きく揺れ動いた。鄭大均(1995)によると、戦後日本人の韓国イメージの変化は大きく三期に別れるという。第一期は、1945 - 64年期中で、「無視。興味なし。戦争時代のこともあって考えたくない」という時期であり、第二期は、1965 - 83年期中で、「独裁国家」「軍事政権反対」という政治的関心の時期である。第三期は、1984年以降の文化的面白さに対する関心の時期であったという。このように時代区分あるいは展開状況を時系列に把握する試みは、長年の観察や綿密なテキストを分析した結果として評価すべきであるが、一方では「ある見方」をあらかじめ設定してしまう効果をもたらすことも考えられる。すなわち、かつては無視されていた存在であり、敬遠されていた存在であるが、最近はやっとその文化的面白さを発見することができるという「認識の枠組み」を与えてしまうことにもなるのである。

では、なぜ日本では隣国を「無視」しなければならなかったのか。また独裁国家と国交を正常化し、政治・経済的な関係を密接にしながら、認識のレベルにおいてはなぜ「敬遠」すべき対象として捉えられなければならなかったのか、そして、1980年代以降は、韓国や東アジアに対して、なぜ自らを眺める側、懐かしむ側として布置した文化的な興味が流行していたのかについて問う必要はないだろうか。

実は、この一連の他者イメージの変遷を国内の政治・文化的なコンテキストで捉えなおしてみると、そこからは「日本」の自己認識をめぐる変遷が読み取れる。そしてまた、こうした韓国に対する「無視、敬遠、文化的のぞき趣味(懐古趣味)」は、時系列的な変遷を辿ってきたのではなく、常に同時に存在しながらせめぎあっているものであり、それは同時に日本自らの自己認識の重層性を表しているともいえるものである¹³⁾。

2002W杯の日韓共同開催は、日本側にとっては、「無視、敬遠、そして一方

的に眺める他者」であったはずの相手との共同開催であったのである。実態としては、一騎打ちと表現されながらも、その競争状況が韓国での報道と比べると著しく小さかったのは、以上のような相手認識に大きく関わっているように考えられる。

日本では、韓国との共同開催決定以降、W杯をめぐる意義を語る論調に少し変化が見られたことは上述した通りである。韓国との共同開催は意図しなかった結果であり、いわば「仕掛けられた共催」に、やむを得ず応じざるを得ないというのが日本組織委員会やメディアの報道から見られた。その中で、あえてW杯開催の意義を探るとすれば、「韓国との共同開催」に意義を見出すしかないコンテキストが出来上がってしまう。

共同開催がうまく行くのだろうか、共同開催の意義は何かなどが焦点になっていく中で、韓国との比較は意識的・無意識的に繰り返された。まず、よく登場する比較の視点としてナショナリズムを指摘することができる。韓国の国威発揚(国家主義)の絶好の機会と認識して、政府レベルの取り組みが行われ、サッカーそのものより「文化」にウェートを置いているという観察である。こうした韓国のW杯の取り組みについては、一部の研究者の緻密な内容分析などが行われており、それよりジャーナリストなどの記事などで目立つが、その多くは、日本と韓国を二項対立でとらえる比較の論点が多かったのではなかろうか¹⁴⁾。そして、韓国認識の裏には、もはやスポーツにおけるナショナリズムの勃興を憂慮すべきでなく、ただ世界最高水準のサッカーを楽しむことを期待しており、自治体やボランティアが中心となってW杯の開催準備に励む日本側の自画像が描かれているのである。さらに、こうした二項対立の図式は、「『国の威信をかけて』という今の韓国を包む雰囲気は、東京五輪や大阪万博の時の日本のよう」(『朝日新聞』2001年5月31日付朝刊)と語られるように、両国の状況は30数年間の時間差として「永続化・固定化」された認識の枠組みの中で想像されてしまう。そして、常に韓国という他者は、数十年先を進んでいる日本の自己像(=自己満足)を確認するための鏡として存在し、それを眺める

日本にいる観察者は、韓国の未来をも知っている全知の観察者となってしまうのである。

こうした比較を通じての自己像の確認は、試合の描写でも現れる。つまり、「体力と闘志を燃やす韓国サッカーvs組織力、個人技の日本」を繰り返すことによって、日韓のサッカーのスタイルの違いを本質化してしまう。そこでは、日本サッカーのアジア的身体性は捨てられ、近代的な組織とテクニック(技術)だけが浮き彫りになり、「野蛮vs半開の構図」が見え隠れしている。さらに、植民地支配という歴史の文脈が加わると、韓国側の「日本だけには負けまい」という執念が強調され、ピッチでの試合は、「武装独立抗争」となってしまう。こうした状況にある韓国選手に対して、「過去を知らない」純真で紳士的な日本の若いサッカー選手は苦戦を強いられる¹⁵⁾。

こうした韓国のサッカーに立ち向かう日本としての方法は、二つに分かれている。第一は、世界最高水準のサッカーを目指す日本は、過去の不幸な歴史を振り返りつつ、韓国の体力と闘志に理解を示し、なお組織力と規律された個人技の近代サッカーを目指して、日韓の違いを「極東と極西」あるいは「アジアと文明」という二項対立の図式に載せることである。現実のとりわけ韓国戦における日本サッカーの弱さについては、無関心を装うか、あるいはサッカーそのものを敬遠してしまう。たとえば、1993年での予選「ドーハの悲劇」の後、「W杯には届かなかったが・・・」(『朝日新聞』1993年10月30日付朝刊社説)では、サッカーが国威発揚の道具にされる場合として、南米の例を上げながら、「自国選手を応援するファンの愛国心の高揚は、自然なものだ。しかし、そこには一定の自制が常に必要とされるだろう」と指摘し、「『世界水準』を目指す日本サッカーが今後、競技場でのプレーの向上と同時に、成熟した観客層を形成できるかどうかとも問われるところだ。・・・来年は世界のスターたちの最高のプレーを見る楽しみが残っている」と結んでいる¹⁶⁾。

第二の方法は、国を挙げて日本に挑戦状を突きつける「ナショナルスティックな韓国」に注目し、それを批判しながら、「日本国民の覚醒」を求めること

である。サッカーの世界では、「日本が負けたのは精神力の問題とされる。たとえば、国際情報誌を標榜する『SAPIO』（小学館発行）の1998年11月25日号の表紙を飾っている写真を例として挙げられよう。ユース日韓戦で、韓国の選手が日本の小野選手に対して反則を仕掛けているように見える。この写真には、「日韓関係において、もっともナショナリズムがむき出しとなるのがスポーツ。とりわけサッカーの試合だ。2002年の日韓W杯共催は、実は『競催』といわれるが、この一大イベントの成否は、両国関係にはかりしれない影響を及ぼすだろう」という説明が加わり、サッカーのプレーをめぐる認識は、見事に「日韓関係」にまで及ぶのである。さらに、表紙の上には、「危機に鈍くなった日本民族の危うさ」（櫻井よしこ）と書かれている。

この第二の方法の特徴は、それが「韓国ナショナリズム批判」の形をとることにある。一連の「韓国ナショナリズム批判」の矛先は、「サッカーの政治利用」「反日ナショナリズム」など多岐にわたっており、批判は的を得ている場合も多いが、注目すべきは、むしろこうした韓国ナショナリズム批判が誰によって、誰に向かって展開されているかという視点であろう。その批判のもたらす日本国内の政治的コンテクストにおける言説的效果は、未解決のままに残っている戦争責任やその補償問題を切り離してしまうことにあるのではないだろうか¹⁷⁾。

以上の二つの方法は、表裏一体として日本の自己認識を構成している。つまり、「脱亜入欧」「明治維新」に象徴される近代日本の姿と、「失われつつある大和魂」の召還を希求する姿が同時に現れるのである。これまで指摘してきた韓国描写や日韓比較で主張されているのは、「他者としての韓国＝アジア」という鏡に映った日本の自画像でもある。韓国の国家主義が強調される文脈においては、すでに国家主義とは無縁である近代ニッポンの姿が浮かび上がる。記事全体の内容がそうでなくても、「日本は自分たちが楽しむためのW杯、韓国は外国の人に見せるためのW杯」といった見出しがつけられることによって、「日韓比較」による日本の自己認識はよりはっきり刻印される。こうした自画

像には、産業界、自治体、政府が一丸となって、誘致運動を展開したことは意識されない。また、W杯の風紀整備の一環として駅前や公共の広場で生活している「野宿者」の管理や排除を強化している日本国内の現状は隠蔽されてしまうのである¹⁸⁾。

今度は、日本側にナショナルなものへのこだわりが表れる仕方について述べよう。まず、エピソードとして、98年のフランスW杯でのラモス発言問題をめぐる騒動を取り上げる。「ヤクザ映画が大好き」といい、(すでに日本人であるにもかかわらず)「日本人より日本人らしい」と評されるラモス(『朝日新聞』1992年12月15日付朝刊)は、「戦争に行っているのに、タレントみたいにやっていた」など「戦争」と「魂」を繰り返す熱い解説で、注目を浴びた。厳しいアジア予選をくぐり抜けた後、やっと世界の舞台に立ったものの勝負に勝てない鬱憤を素直に表現していたのであろう。その後、ラモスは日本の新聞やテレビの中で多くの活躍の機会を得ていく。また、W杯開幕を目前に控えては、『魂 HEART2002・日本代表への最後のエール』という著書が朝日新聞社から出版された。その中では、「どうして最近の日本人は、ヤクザ映画を見なくなってしまったんだろう。仲間のために文字通り、命を掛けて戦う。損得を抜きにして、通すべき筋は通す。一宿一飯の恩義に象徴されるように、受けた恩は忘れない。ワタシは言葉だけでなく、日本人のエッセンスをヤクザ映画で学んだ」(ラモス瑠偉、2002: 172 - 178)と、著書のタイトルの通り、「ニッポンの魂の召還」を主張する。

しかし翻ってみるならば、「戦争」と「魂」を繰り返す「ヤクザ映画の敵討ちの世界」は、これまでのサッカースタイルの日韓比較では、むしろ韓国側の特徴ではなかったのだろうか。日本側のスタイルはあくまでも「世界水準」を目指すべきであり、「戦争とか魂とか時代錯誤的な単語には違和感を覚える人は少なくない」(『アエラ』1998年7月20日号)はずである。そのことは「ヤクザ映画大好きな」帰化人のラモスには理解が難しく、敵討ちのつもりで、「戦争」と「魂」を叫んだが、それはコンテキストを間違えたのかもしれない。

あるいは、ラモスは「義理」と「人情」の世界としてやわらかく包まれる日本的なナショナリズムの潜在的欲望を知り尽くして、あえて「敵討ち役」を買って出たのかもしれない。さらに推測するならば、「最大視聴率」を狙う商業主義という本質を隠すための仮面としてのナショナリズムを標榜するメディアの本質を知り尽くしたラモスの言説戦略であったと読むこともできよう。

次に「日韓共催」の意義について語る文脈の中での韓国認識について注目しよう。一連の「日韓友好キャンペーン」は、その多くが、「W杯サッカーをきっかけに、日韓友好ムード」が高まるという期待を表していたが、同時にそれは韓国側の過去離れを前提としているという点において、上述した韓国認識に通じるところが多い。いわば「過去を切り離した上で、現在を抜きにして、未来を志向する」という言説といえよう。たとえば、次の社説は、共同開催が決まる以前にも、招致合戦が熾烈化し、関係悪化が懸念されるという趣旨のものである。

招致活動を後押ししている政府が、その一方で懸念するのは、日本が勝った場合の韓国国民の対日感情の悪化。日韓関係は昨年後半から、歴史認識や竹島（韓国名・独島）の領有権問題をめぐって、険悪 修復が繰り返された。竹島問題では、両国外務省が実務的な解決をめざすことで一致していながら、韓国内の反日感情の高まりで政府間の摩擦に発展した例がある。韓国内でも、日本に敗れた場合の国民の不満の高まりを心配する声は多く、共催論が活発だ。ただ、韓国の劣勢を前提にしたような議論には警戒感もあり、政府全体の動きにはなっていない。（『朝日新聞』1996年5月12日付朝刊社説）

W杯の日韓共催をきっかけとして、日本のメディアには実に多くの韓国紹介特集や記事が掲載された。次の記事はW杯をきっかけとした日韓友好の進展を語る最も典型的な語りといえよう。

今回、日本から3万5千人もの観戦客がフランスに渡るという。その中に、日本

人と在日韓国人が一緒に日本戦と韓国戦を応援する、百人あまりの共同応援ツアーがある。企画した在日本大韓体育会には申し込みが殺到した。アジア予選では、ソウルでの日韓戦のスタンドに「一緒にフランスへ行こう」と書いた横断幕が掲げられた。サッカーを仲介役として、日韓の間に横たわる溝が埋められる兆しを感じ取れないだろうか。両国が共同開催する2002年W杯を、ぜひ実りあるものになりたい。(『朝日新聞』1998年6月8日付朝刊社説)

こうした期待は、教科書問題や首相の靖国神社参拝問題で日韓関係がゆれた際にも、「韓国では日本と学びあいながら一緒にやっ払いこうと考える人が増えています。特に韓国の若い人には過去へのわだかまりがなく、『それって何』『関係ない』という感じでびっくりしますね」(黒田福美氏発言『朝日新聞』2002年1月1日付朝刊)という屈指の韓国通の発言を紹介することによって、両国の間に存在する溝の原因については問わないで、過去の問題を切り離し、未来志向の関係の構築にこだわり続けながら、結局、日本側のナショナリズムの再燃については無視あるいは隠蔽し続けるという傾向が続いている。

こうした無視や隠蔽の論理は、責任転嫁の論理にもつながっていく。日韓関係の改善は、韓国側の「過去離れ」があってこそ可能という認識であり、それに対して日本側の「過去への懐古」は正当化されてしまう。首相の靖国神社参拝問題に批判的な韓国内の世論は「反日的」であると規定され、その一方で「韓国が真に成長するには、この"反日"を捨てることが不可欠だ」と訴える韓国人によるナショナリズム批判が歓迎されてしまう。結局、ここでは「日韓友好キャンペーン」が見事に「韓国ナショナリズム批判」と結託し共犯関係を結んでしまうのである。

4. 結びに代えて

本稿では、日韓両国の共同の取り組みとしての2002W杯関連のメディア言

説に注目し、その中でさまざまな形で展開された「日韓比較」を比較検討する作業を試みた。具体的には、2002年W杯の位置づけや共催国に関する記述、描写から読み取れる共催国へのまなざしや他者認識に着目し、それぞれの国内の政治的文脈における言説効果を捉えなおすことを目的とした。

韓国側のメディア言説においては、「国家主義的」かつ「強い」日本が描かれ、それとの対比において弱い政府、遅れている「われわれ」が強調される。そのような対比によって、政府もメディアも自らの市民社会に対するヘゲモニーを維持できた側面も否めない。その一方で、日本への賞賛、憧れとも取れる言説も存在するが、それはあくまでも日本をも評価できるメディアあるいは知識人が主体となったものであり、日本に比べて「弱く、劣っているわれわれ」に向けられており、「日本」は政治権力およびメディア権力による市民（あるいは、市民社会）に対するヘゲモニー戦略として動員される側面が強いといえる。こうしたコンテキストにおいては、「国家主義的」「危険な隣人」としての「日本」はむしろ必要とされてしまうのである。

一方、日本ではどうだったか。多くのメディアやジャーナリストによって、政府とメディア、そして市民社会が一丸となって、まさに「国を挙げて」W杯の開催に臨む韓国の現状が繰り返し伝えられた。多くのメディア言説は長年の韓国観察によって得られたものであり、妥当な指摘や批判が多かったのも事実である。しかし、多くの場合、そうした観察は、日韓比較という形で繰り返し強調されることによって、一方の国内のナショナリズムの勃興の動きは隠蔽され、結果として正当化されてしまう作用はなかったのだろうか。いわば、「植民地化という暴力の隠蔽」（阿部、2001）や「過去との切り離し」（香山、2002）といった作用への注意は十分ではなかったのである。

さらに、こうした「ナショナリスティックな韓国と近代日本」との比較の図式は、サッカーの試合の中継や報道にも似た形で繰り返された。闘志と執念の韓国のサッカーは見事にアジア的と形容され、「脱亜入欧」を目指すべき日本のサッカーは組織と個人技で象徴されたのである。そして、「玄界灘に身を投

げる覚悟」で向かってくる韓国サッカーは、見事に日本の文明化には邪魔となる「厄介もの」として敬遠されてしまうのである。

こうした一連の「日韓比較」のメディア言説から読み取れるものは、「福沢諭吉から徳富蘇峰にいたるまでの近代日本のナショナリズムの流れ」であり、つまり「一方では西欧、他方では中国・朝鮮との差異を強調することによって、ナショナル・アイデンティティを確立しようとする企図として読むことができる」(米原謙、2002；3)のである。

以上のような「日韓比較」の比較作業を通じて得られる知見は、「反日/克日」と「反韓/嫌韓」の共謀状況ではないだろうか。ある意味では、両方の認識は、互いを必要としており、それぞれの社会全体の他者認識を支配し続けてきたのである。

参考文献

- 阿部潔 (2001) 『彷徨えるナショナリズム』世界思想社
- Anderson, Benedict (1983) *Imagined Communities; Reflections on the Origin and Spread Nationalism*, Verso. 白石隆/白石さや訳 『想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』リプロポート、1987.
- 安敏錫、金恵子訳 (2001) 「ワールドカップの社会学 - ワールドカップと国家・市民社会論」『スポーツ社会学研究』第9巻、pp. 13 - 23.
- 韓国開発研究院 (2001.5) 『2002年W杯サッカー韓国開催の経済的波及効果』
- Horne, John and Wolfram Manzenreiter eds. (2002) *Japan, Korea and the 2002 World Cup*, London: Routledge.
- 黄盛彬 (1996) 『韓国マスメディア広告における“日本表現”に関する研究』(吉田秀雄記念事業財団助成研究, 未公刊)
- 黄盛彬 (2001) 「日韓報道比較、“ニュースの温度差”」放送批評懇談会 『GALAC』第385号 (2001年8月) pp.20 - 24.
- 黄盛彬 (2002) 「W杯・日韓報道検証(上)」『放送レポート』第178号、pp.12 - 15
- 黄盛彬 (2002) 「W杯・日韓報道検証(上)」『放送レポート』第179号、pp.34 - 37
- 伊藤守編 (2002) 『メディア文化の権力作用』せりか書房
- 伊藤順子 (2002) 「病としての韓国ナショナリズム」集英社
- ジョン・ダワー著/三浦陽一、高杉忠明、田代素子訳 (2001) 『敗北を抱きしめて』(上・下) 岩波書店

- 柄谷行人 (2002) 『日本精神分析』 文芸春秋社
- 小林陽一 (2001) 『ポストコロニアル』 岩波書店
- 黒田勇 (2002) 「日本人が経験した『われわれ』と『彼ら』」 『アウラ』 154号、pp.34 - 38.
- ラモス瑠偉 (2002) 『魂HEART2002・日本代表への最後のエール』 朝日新聞社
- Lee, Jong-young (1997) 「ワールドカップ共催と韓国社会」 『スポーツは世界を変える』 日本スポーツ社会学会第6回大会・国際シンポジウム (立命館大学・1997年3月26日 - 28日) 抄録集, pp.80 - 91. (日本語訳・原文は韓国語)
- 大島裕史 (2002) 「ワールドカップ日韓共催の幻影 - 両国が持つ意識の差 - 」 フジテレビジョン発行 『アウラ』 第151号、pp.6 - 9
- 徐勝 (2002) 「『日韓新時代』再論」 『木野評論』 第33号、pp.213 - 222
- 鄭大均 (1992) 『日韓のパラレリズム - 新しい眺め合いは可能か』 三交社
- 鄭大均 (1995) 『韓国のイメージ - 戦後日本人の隣国観』 中央公論社
- 鄭大均 (1998) 『日本 (イルボン) のイメージ - 韓国人の日本観』 中央公論社
- 鄭大均 (2002) 『韓国ナショナリズムの不幸 - なぜ抑制が働かないのか』 小学館文庫
- 若宮啓文 (2002) 「W杯の日韓共催『竹下仕掛け説』に意義あり - 政治の舞台裏で何があったのか」 『論座』 (2002年9月号) pp.280 - 285.
- 尹健次 (1994) 『民族幻想の蹉跎: 日本人の自己像』 岩波書店
- 尹健次 (1997) 『日本国民論: 近代日本のアイデンティティ』 筑摩書房
- 尹健次 (2001) 『「在日」を考える』 平凡社
- 尹健次 (2002) 「民族主義とナショナリズム」 『ハンギョレ21』 第393号 (2002年1月15日付、週刊) (原文は韓国語)
- 米原謙 (2001) 『近代日本のアイデンティティと政治』 ミネルヴァ書房
- そのほか、新聞、雑誌などについては、文中に出典を示した。

追記: 本稿は人文科学研究所の「余暇と労働研究会」での報告 (2002年3月17日) を発展させたものである。報告の機会を与えていただき、貴重な助言をいただいた点、記して感謝の意を表したい。また、本論考は、2001-2002年度の文部省科学研究費補助金 (「奨励研究A」) 「日韓における文化交流・交易の現状と政策的課題」 (課題番号13710133) の研究の一環でもあることを付け加えておく。

注

- 1) 1995年5月19日には、FIFAの実力者である欧州サッカー連盟 (UEFA) のヨハンソン会長が、「もし共同開催となれば、日韓地域の平和に寄与するだろう」という意向を示したことから、共同開催に向けた動きが出たことはあったが、最後まで両国組織委員会の立場は、「単独開催」であった。共同開催に至った経緯をめぐっては、「日韓の政治癒着」とみる見方もあるが、これに対しては反論も出されている。日韓両国の政界の動きについては、若宮啓文「W杯の日韓共催『竹下仕掛け説』」に異

議あり』『論座』朝日新聞社、2002年9月号を参照。

以下、W杯日韓共催を巡る発言

「招致問題が韓日関係のためになり、ひびが入る原因にならないように処理されることを望む」
(李洪九韓国首相=当時。1995年7月12日、韓国の国会で)

「韓国はソウル五輪を立派にこなした経験があり、W杯を成功させる能力と自信がある」(金泳三韓国大統領。1995年8月8日、朝日新聞のインタビューに)

「もし共同開催となれば、日韓地域の平和に寄与するだろう」(ヨハンソン欧州サッカー連盟会長。1996年4月19日)

「スポーツでルールにないことはできない。外交的な部分で僕らがもてあそぶのは問題じゃないか」(橋本龍太郎首相。1996年4月26日、記者団に)

「サッカーも重要だが、そのために韓日関係のように伝統ある善隣関係が損なわれるのは望ましくない」(李寿成韓国首相。1996年5月3日、記者会見で)

「政治レベルでどういう話がなされているかは別として、スポーツはルールに従ってやるものだ」
(岡野俊一郎・日本招致委員会実行委員長。1996年5月10日)

以上、『朝日新聞』1996年5月12日付朝刊より。

- 2) このビデオは観光案内的な要素が強く、訴求対象を限定して制作されたものである
ので、マスメディアのような一般の視聴者や読者への影響力があるとは考えにくい。
そういった点では、メディア言説に注目する本研究の分析対象ではないが、両国の
立場の違いを説明する上で非常に参考となると考えられる。
- 3) W杯開催の経済効果としては、「35万人の雇用創出、また約11兆6,000億ウォン(88
億2千万ドル)の生産シナジー効果があるものと見込まれ、2000年GDP(517兆ウ
ォン、3,970億ドル)の1パーセントを超える5兆4,000億ウォン(41億3千万ドル)
の付加価値が得られるもの」(韓国開発研究院、2001年)との予想もあった。しか
し、W杯終了後、こうした予想が的中したかどうかについて不明のままである。
- 4) この協議会は民間の組織ではあるが、明らかに行政の影響下で発足している点にお
いては、一種の「官製組織」と見ることもできる。
- 5) 2002W杯の取材のために韓国に特派員として派遣された朝日新聞社の中小路徹氏は
次のように述べる。「語学留学中の去年(2000年)までは、地下鉄の駅でW杯文化
市民運動中央協議会の人々が、『エスカレーターでは右に並べましょう』と叫んでい
ました。その後、11ヶ月ぶりにソウルに来たら、ほとんどの人が右に並んでいるこ
とをみて驚きました。そのほかにも電車のホームには『(乗客が)下りたあとに乗り
ましょう』、トイレには『綺麗に使いましょう』と書かれたステッカーが目の前
に現れたりしました。これらのキャンペーンの謳い文句は、『世界が見ていますよ』
というのであり、まさにサッカー大会の開催のためではなく、『国のイメージ向上』
のための運動でした。そして市民たちもそれに共感を示しています。」以上、2001
年度立命館大学国際交流セミナー・韓国プログラムでの特別講義(2001年9月8日、
於・延世大学)より。

- 6) 韓国放送公社 (KBS) の番組ホームページより。なお、KBSのホームページのURLは、<http://www.kbs.co.kr>。
- 7) たとえば、W杯開幕を直前に「旅客自動車運輸事業法」の改正で、タクシーの領収書発行機の設置が義務化された。また、ソウル市は、インチョン空港公社と共同で2000年12月から領収書発行機と外国語同時通訳システムを備えていないタクシーには最高一年間の出入りを制限することにした。また、ソウル、釜山のほかに開催10都市では、領収書発行機、同時通訳システム、クレジットカード決済システムを設置させた。建設交通部は、タクシー料金値上げを認める代わりに、これらのサービス改善を要求したとされる。(『朝鮮日報』2001年12月12日付) また、領収書だけではなく、タクシーから同時通訳のサービスも受けられるようになった。このシステムは、携帯電話とセットで行われるもので、タクシーに備え付けの携帯電話を使って、同時通訳サービスを提供している番号に電話を掛けると、通訳をしてくれるというシステムだが、驚くべきはすべてが無料提供される点である。
- 8) 政治的言説として強調される国民統合についてだが、韓国では各種の選挙のたびに東と西に分かれた地域対立の様相が激しく露呈されることとの関連において理解する必要がある。この地域感情といわれる対立はその発生根拠、解決方をめぐって凄まじい議論が行われるが、すでに政治的ヘゲモニーをめぐる争いの道具に転落してしまったもので、既存の政党は地域感情の虜になってしまっている。亡国病といわれ、選挙の度に蘇る亡霊のような存在である。この地域感情の打開には、一段階上の一体感を獲得する方法以外にはない。つまり、排除の論理ではなく、包摂の論理が必要であり、その意味では国内の分裂主義を克服するためにW杯を契機としたサッカー・ナショナリズムは大いに有効となると診断されたのである。
- 9) 大会直前の「フリーガン報道」の問題点については、黒田 (2002) の議論を参照
- 10) 『ニューススクランブル』(読売テレビ、2002年5月21日放送)。また、前掲の黒田 (2002) によれば、警察主催の集会では、「大阪南港に片道のチケットしか持たない韓国のサポーターがフェリーで大挙押しかけ、そこに野宿する。彼らは道端に金庫が落ちていていると思い、それで滞在費を工面しようとするから注意を要する」という「デマ」も流れたという。
- 11) 結果として、日本には総合競技場が多く、韓国はW杯の試合が行われた10の競技場のうち、8がサッカー専用の競技場として建設された。一方、日本側にサッカー専用競技場が少ないことについては別の見方もある。つまり、日本では陸上競技場として建設すると、政府の補助金が下りるという仕組みになっており、自治体と建設業界、中央行政との公共事業の三角構造の中で、サッカー専用競技場ではなく、総合競技場として建設されたという説明である。以上、日韓メディア・スポーツ研究会・日本スポーツ社会学会共同主催シンポジウム『日韓W杯の熱狂を読む』(関西大学100周年記念館、2002年9月17日)でのジョナサン・ワッツ氏(英・ガーディアン紙・東京支局長)の発言。
- 12) 日本がW杯の共催パートナーとして意識されているメディア言説をテレビ報道から

抜粋した。かつては、韓国代表チームが日本代表チームに負けると、「国辱」という表現を躊躇わずに使っていたことを考えると、こうした日本チームに対する応援のコメントには、隔世の感を禁じえない。

「コンフェデ杯試合を控えて、韓日両国にはサッカー熱気が高まっています。…・2002年W杯に向けた両国の力強い足取りが本格的な軌道に上りました」(MBC、2001年5月29日放送)

「国境を越えた日本女性たちのサッカー愛。韓日間の壁がいかに高かろうとサッカーは世の中を美しく彩ります」(MBC、2001年5月27日放送)

「アジア国家としてははじめてコンフェデ杯決勝に進出する歴史的瞬間」、「日本のサッカーファンたちは決勝戦で世界最強のフランスを下し、韓国の敗北を雪辱すると豪語している」(MBC、2001年6月8日放送、日本代表チームがオーストラリアを破り決勝進出を果たしたと伝えるニュースでの記者のコメント)、(MBC=Munhwa Broadcasting Company)

- 13) こうした認識については、E. サイドの『オリエンタリズム』(平凡社、1984)から多くの示唆を得た。
- 14) こうした日本側による韓国のW杯熱気の捉え方については、次のような批判的な意見もある。

日本の読売新聞が、韓国では「サッカーが好きな人でも好きでない人でもみんなが熱気に浮いている」と伝え、「W杯開催期間中に地方選挙を同時に行うことは韓国人の自信の表れ」だと賞賛したらしい。過去の軍事独裁政権時代と違って、民主主義を達成した韓国で政府が中心となって進めると全国民が従順に従うことがうらやましいらしい。しかし、こうした「韓国のナショナルなまとまり」への賞賛の意味は、実は痛烈な皮肉にも聞こえる。まず、読売新聞は日本の右派の先鋒将であることを想起する必要がある。地球上どこでもそうだが、右派の核心的な綱領は国家主義である。国家(実は支配階級)が決めて、国家が進めることについては、当然、全国民的な動員がなされなければならない。その瞬間だけは「熱心な党员」にならなければならないのである。右派新聞の読売としては、大統領以下、全公務員、全国民が動員され、露天商をはじめ街の汚いものが綺麗に消毒され、それについて何の批判も起きない韓国、W杯の「成功」のためなら、労働者の生存権も留保されなければならないとする韓国がうらやましいのであろう。国家的目標のために全国民が動員される体制を「総力戦(Total War)」体制と呼ぶ。この体制は、国民と指定される人々はみんなが同じ考え、趣向、行動様式をとらなければならないという信念に支えられる。ところが、総力戦、あるいは総動員体制をわれわれに教えてくれたのは日本である。植民地時代に日本から学んだ総動員体制は20世紀の間ずっと韓国社会の呪文になっており、やがて21世紀の入り口までにこっそり凌いで、今日われわれの祝宴を左右する。しかし、われわれにその総力戦体制を教えてくれた日本では、その体制はうまく作動しないている。

以上、Lee, Sung-wook 「みんなが楽しむパーティーのために」『Sisa Journal』(韓国

時事週刊誌) 2002年6月13日発行、88頁より(原文は韓国語)。

- 15) その原型としての「負けたら帰ってくるな。玄界灘は渡れないと思え」という言説がある。1954年スイスワールドカップの予選。韓国は日本とHome & Away方式で戦わなければならなかったが、徹底した反日主義者の李承晩大統領が日本人を入れることはできないと反発して、2戦とも東京で行われることになった。その選手団が大統領官邸に呼びつけられ、「負けたら帰ってくるな。玄界灘は渡れないと思え」といったと伝えられている。この言説は、とりわけ日本の韓国サッカーを語るメディア言説の中で、何度も繰り返し引用されている。韓国の代表は、「日本だけではなく、勝たなければならなく、負ければ、玄界灘に身を投げなければならぬくらいの覚悟で試合に臨む。したがって反則も構わないだけでなく、とにかく何を仕掛けてくるかわからない」という語りがある。この言説は、呪文のように繰り返されるのである。
- 16) 2002W杯期間中に明らかになったことは、世界最高水準のサッカーでも、勝利に対する執着や反則を取られない範囲での激しいプレー、時には反則を取られても反則せざるを得ない場面などが沢山あるということであった。一方では激しいプレーこそが世界最高水準のサッカースタイルであることも証明されている。そこでは、欧州に立ち向かうニッポンの姿は、大和魂そのものであったのではないだろうか。
- 17) 日本における「韓国ナショナリズム批判」一連の動きについては、たとえば、尹健次氏は、「本国から一歩離れた在日朝鮮人の視点」(尹健次、2002)から、次のように述べている。

日本で、とりわけ知識人はナショナリズム、民族主義に対する抵抗感がつよく・・・韓国の民族主義への拒否感を示す人も少なくない。自らはナショナリズムや民族主義を超越しているかのように表情を作る。・・・日本人のナショナリズムや民族主義については沈黙する。戦後日本がアジアを忘却し、戦争責任や戦後補償を曖昧にし、歴史教科書歪曲や再軍国主義化の動きなどを見せてきたことを考えると日本人こそナショナリズムの虜になっているといたいほどだが、・・・“自覚なきナショナリズム”や“天皇隠しナショナリズム”に染まっているようだ。

また、次の李基愛(イ・キエ)氏の指摘からも多くの示唆を得たので、紹介したい。

全体として韓国および在日韓国人批判に重点があり、それは確かに的を得ていると思うが、ただ読者は日本人が多いだろうと考えると、韓国人への問題提起を日本人にしても始まらないような気がする。最近、日本では韓国人が書いた韓国批判書がよく出ているが、私はこの現象を非常に残念に思っている。なぜなら、そのような本は、韓国のことをよく知らないで、なんとなく偏見を抱いている多くの日本人の、韓国・朝鮮に対する優越感に拍車をかける場合が多く、未だ未解決のままに残っている戦争責任やその補償問題を曖昧にさせてしまう恐れがあるからである。本書の著者が言う日韓の新しい眺め合いを模索するのであれば、韓国人への問題提起はまず韓国人に向けてやるべきではないだろうか。韓国語も充分できるはずの韓国人の著

者はなぜこの本を日本語で出版したのか、その理由を聞きたい。その理由によって、著者が真に日韓の新しい建設的な関係を願っているのかがわかると、私には思われるのである。(李基愛「書評・日韓のパラリズム」『Journal of Pacific Asia』立教大学アジア太平洋研究会編集、1996)

- 18) 田中研之輔「テーマセッション 日韓ワールドカップとメディア言説」に参加して」『日本スポーツ社会学会会報』Vol. 32 (2002.7) pp.4 - 5.